

平成 24 年 結果の概況

I 品目別支出の状況

1 東日本大震災による影響が見られた品目のその後の状況

東日本大震災(平成 23 年 3 月 11 日発生)により、平成 23 年の結果において、特に影響が見られた宿泊料、パック旅行費(国内)及びパック旅行費(外国)への支出について、それらの現状をみると、次のとおりである。

(1) 震災前の水準までほぼ回復した宿泊料

二人以上の世帯について、平成 24 年の宿泊料への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額は、2,194 円で、前年に比べ名目 8.4%の増加となり、物価変動の影響を除いた実質では 7.4%の増加となり、ほぼ震災前の平成 22 年(2,208 円)の水準となった。

対前年実質増減率の最近の推移をみると、平成 22 年(-6.0%)、23 年(-6.0%)は 2 年連続の減少となっていたが、24 年(7.4%)は増加となっている。(表 1、図 1)

平成 24 年の状況について月別にみると、3 月(55.3%)、4 月(38.4%)は前年の反動から大幅な増加となっている。(表 2、図 2)

また、支出金額を地方別にみると、関東が 2,679 円と最も多く、次いで東海(2,452 円)、北陸(2,367 円)となっており、これらの 3 地域が全国平均(2,194 円)を上回っている。(表 3、図 3)

表 1 宿泊料への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯)

	平成20年	21年	22年	23年	24年
支出金額(円)	2,337	2,385	2,208	2,024	2,194
名目増減率(%)	4.0	2.1	-7.4	-8.3	8.4
実質増減率(%)	4.5	4.5	-6.0	-6.0	7.4

表 2 宿泊料への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移 (二人以上の世帯)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】(%)												
平成23年	-3.6	-11.9	-38.5	-25.1	-14.3	-3.8	-4.8	-3.7	8.4	-4.6	1.6	0.0
24	-9.3	-4.7	53.0	41.3	17.3	7.4	-0.1	13.5	-8.5	2.4	5.2	-1.3
【実質増減率】(%)												
平成23年	-4.7	-11.4	-38.4	-22.1	-14.0	0.9	-2.2	-0.5	11.4	-0.4	6.5	1.9
24	-7.0	-2.0	55.3	38.4	14.7	5.2	0.0	5.4	-9.9	1.0	2.6	0.4

図 1 宿泊料への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移 (二人以上の世帯)

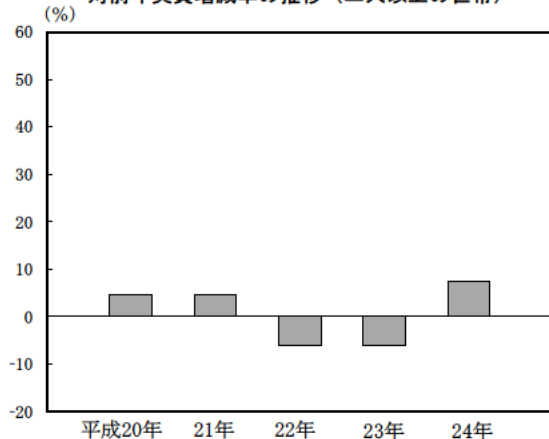


図 2 宿泊料への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移 (二人以上の世帯) - 平成 24 年

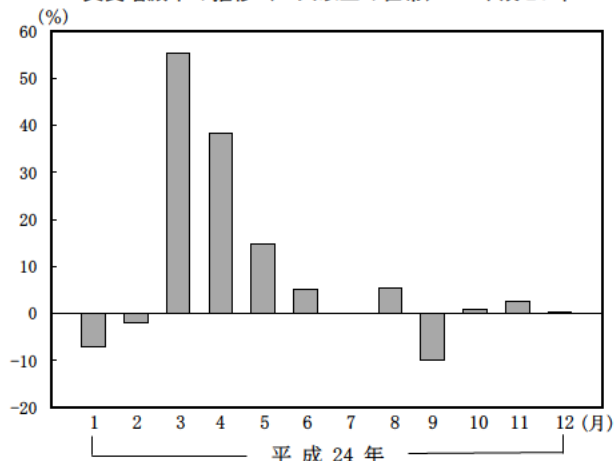
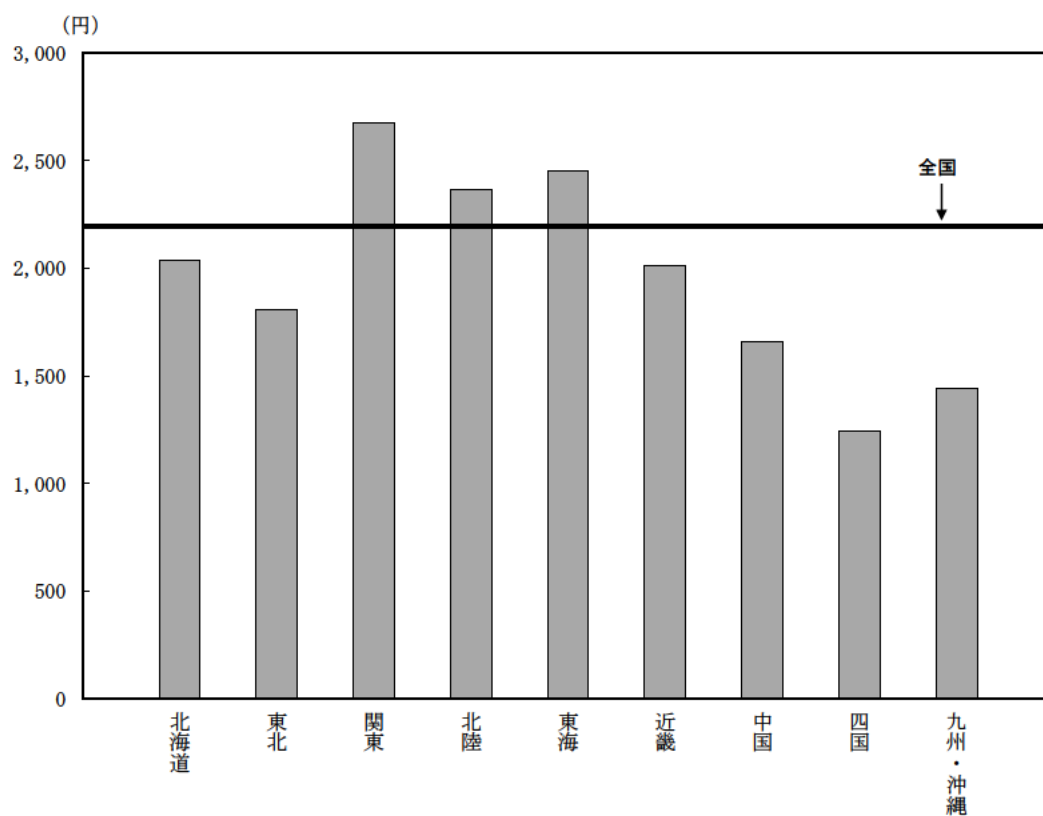


表3 全国・地方別宿泊料への1世帯当たり1か月間の支出金額の推移（二人以上の世帯）

	全国	地方								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
平成22年	2,208	1,849	2,088	2,659	2,335	2,368	2,113	1,580	1,665	1,451
23	2,024	1,861	1,694	2,533	2,125	2,114	1,802	1,488	1,285	1,397
24	2,194	2,038	1,808	2,679	2,367	2,452	2,010	1,660	1,242	1,441

図3 全国・地方別宿泊料への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）－平成24年



(2) 国内パック旅行費が大幅な増加

二人以上の世帯について、平成24年のパック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額は、3,315円で、前年に比べ名目10.7%、実質10.1%の増加となった。

対前年実質増減率の最近の推移をみると、平成20年(-11.7%)以降、減少が続き、特に23年(-15.7%)は大幅な減少となったが、24年(10.1%)は大きく増加となっている。(表4、図4)

平成24年の状況について月別にみると、3月(77.2%)、4月(56.2%)、5月(44.7%)は前年の反動から大幅な増加となっている。(表5、図5)

また、支出金額を地方別にみると、関東が3,733円と最も多く、次いで近畿(3,677円)、東海(3,638円)となっており、これらの3地域が全国平均(3,315円)を上回っている。(表6、図6)

表4 パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）

	平成20年	21年	22年	23年	24年
支出金額（円）	3,880	3,630	3,537	2,995	3,315
名目増減率（%）	-9.9	-6.4	-2.6	-15.3	10.7
実質増減率（%）	-11.7	-0.8	-3.3	-15.7	10.1

表5 パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】（%）												
平成23年	-0.8	-4.6	-44.5	-45.7	-32.1	-21.1	-16.4	-4.0	-0.2	-10.4	-1.6	4.8
24	-5.5	-8.5	77.4	58.7	46.3	20.1	5.8	-8.3	-4.7	2.7	6.9	-4.9
【実質増減率】（%）												
平成23年	-2.6	-5.5	-45.6	-46.0	-33.1	-20.4	-17.0	-4.5	-0.8	-9.7	-0.7	4.6
24	-5.0	-7.8	77.2	56.2	44.7	19.9	7.1	-10.4	-5.6	1.4	5.3	-4.7

図4 パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移（二人以上の世帯）

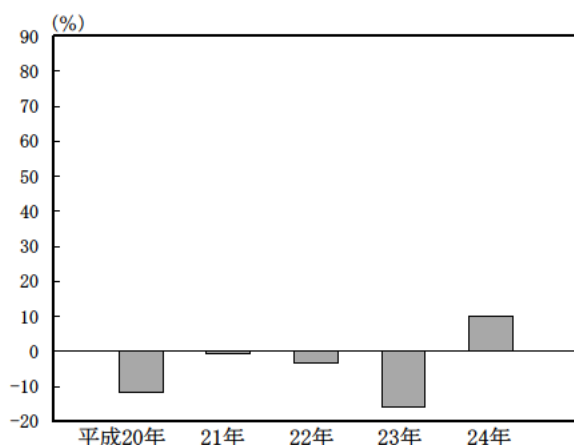


図5 パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）－平成24年

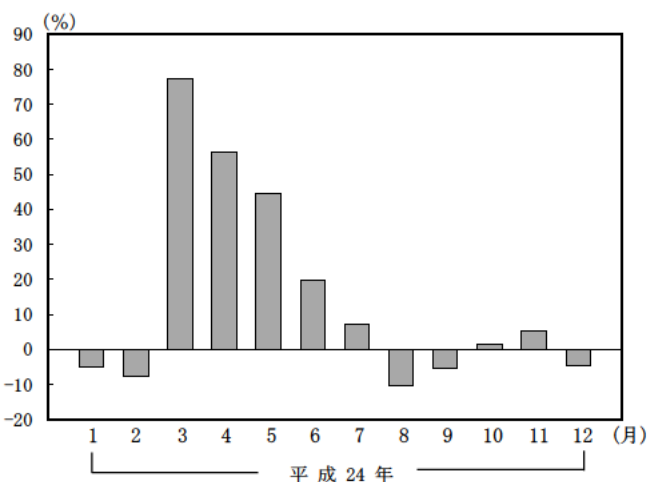
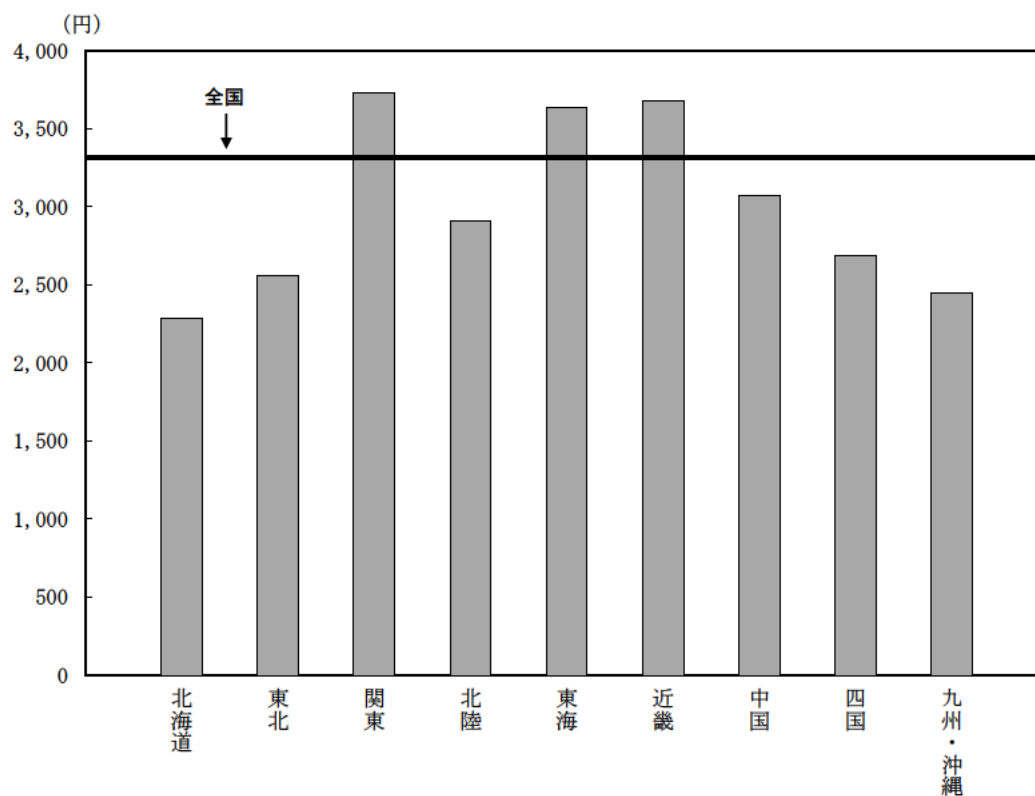


表6 全国・地方別パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額の推移（二人以上の世帯）

	全国	地方								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
平成22年	3,537	2,601	2,859	4,041	3,337	3,734	3,672	3,306	3,212	2,669
23	2,995	2,165	2,078	3,373	2,714	3,151	3,139	2,743	2,752	2,645
24	3,315	2,288	2,555	3,733	2,906	3,638	3,677	3,068	2,687	2,447

図6 全国・地方別パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）－平成24年



(3) 震災前の水準を超えた外国パック旅行費

二人以上の世帯について、平成24年のパック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額は、2,626円で、前年に比べ名目13.6%、実質17.6%の増加となり、震災前の平成22年（2,283円）の水準を超えた。

対前年実質増減率の最近の推移をみると、平成22年(-2.7%)、23年(-12.6%)は2年連続の減少となっていたが、24年(17.6%)は増加となっている。（表7、図7）

平成24年の状況について月別にみると、3月(40.4%)、4月(102.1%)は前年の反動から大幅な増加となっている。（表8、図8）

また、支出金額を地方別にみると、関東が3,461円と最も多く、次いで東海(3,052円)、近畿(2,780円)となっており、これらの3地域が全国平均(2,626円)を上回っている。（表9、図9）

表7 パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）

	平成20年	21年	22年	23年	24年
支出金額（円）	2,523	2,306	2,283	2,311	2,626
名目増減率（%）	-21.6	-8.6	-1.0	1.2	13.6
実質増減率（%）	-29.1	6.0	-2.7	-12.6	17.6

表8 パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】（%）												
平成23年	25.9	-18.7	-30.4	-34.4	1.9	31.6	5.2	19.1	16.7	-4.9	5.8	-3.0
24	-20.0	11.8	37.6	104.5	14.0	5.7	14.6	24.1	-11.3	24.0	12.5	-9.4
【実質増減率】（%）												
平成23年	4.0	-32.5	-38.0	-43.4	-9.5	12.8	-11.9	1.5	-3.5	-17.2	-1.2	-12.3
24	-25.1	20.0	40.4	102.1	13.9	4.3	17.7	35.6	0.3	35.8	14.4	-6.6

図7 パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移（二人以上の世帯）（%）

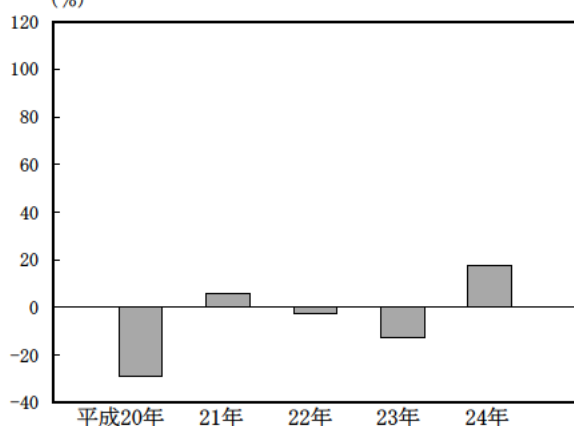


図8 パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）－平成24年（%）

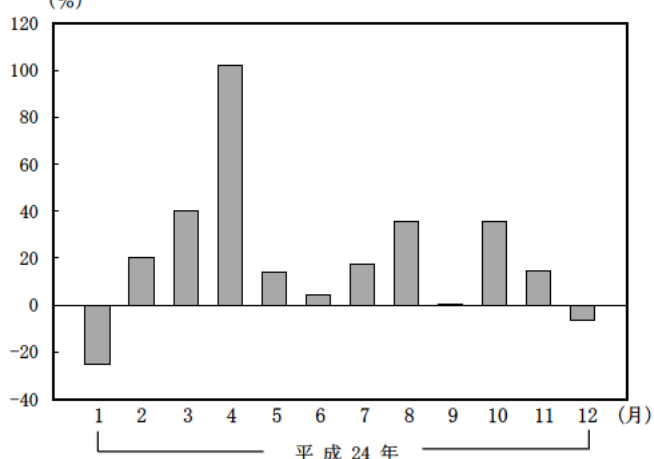
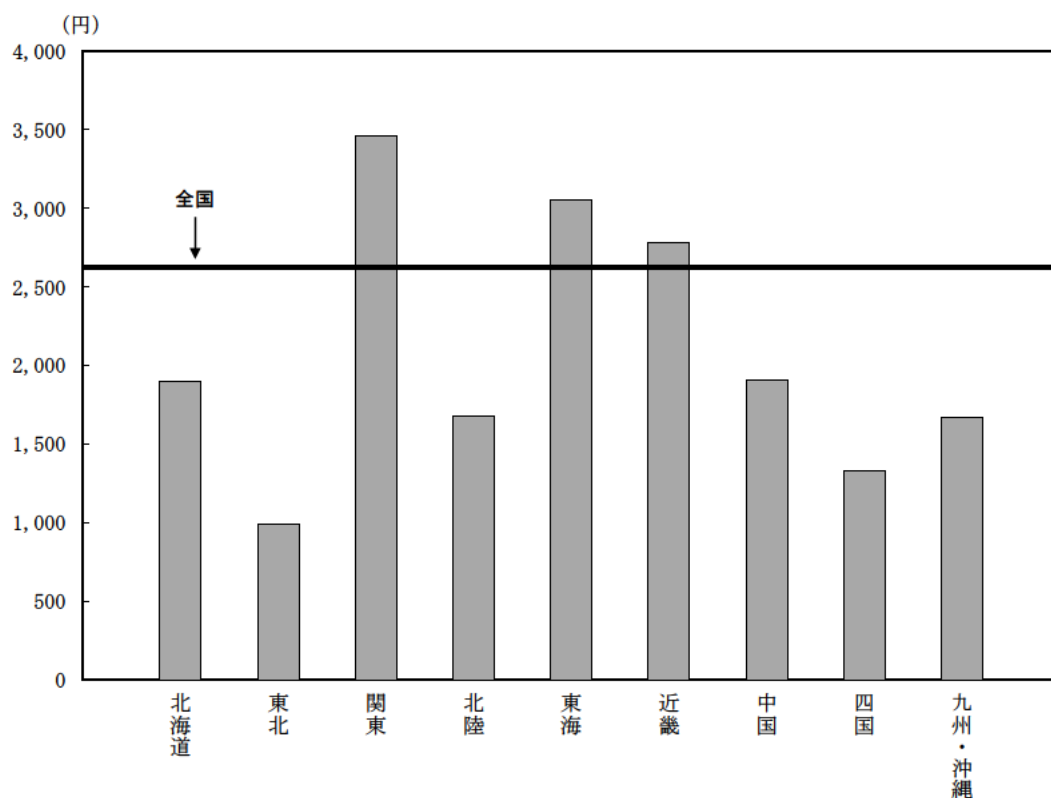


表9 全国・地方別パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額の推移（二人以上の世帯）

	全国	地方								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
平成22年	2,283	1,157	1,123	3,007	1,661	2,815	2,508	1,516	1,381	1,250
23	2,311	1,293	583	2,998	1,906	2,413	3,018	1,842	1,501	1,144
24	2,626	1,898	989	3,461	1,682	3,052	2,780	1,911	1,329	1,674

図9 全国・地方別パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）－平成24年



2 エコカー補助金制度の効果もあり自動車購入が増加

二人以上の世帯について、平成24年の自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額は、14,958円で、前年に比べ名目38.6%、実質38.3%の増加となり、エコカー補助金制度の効果などもあり大幅な増加となった。

対前年実質増減率の最近の推移をみると、平成21年(9.3%)、22年(4.1%)は2年連続の増加となっていたが、23年(-17.5%)は減少となり、24年(38.3%)は再び増加となっている。(表10、図10)

平成24年の状況について月別にみると、1月から8月まで8か月連続して、大幅な増加となっている。(表11、図11)

表10 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）

	平成20年	21年	22年	23年	24年
支出金額(円)	11,676	12,661	13,104	10,793	14,958
名目増減率(%)	-10.4	8.4	3.5	-17.6	38.6
実質増減率(%)	-10.4	9.3	4.1	-17.5	38.3

表11 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】(%)												
平成23年	-41.2	-37.8	-16.4	-39.0	-11.5	-24.9	-30.7	-44.0	-12.1	1.2	82.7	48.0
24	81.5	96.9	53.8	77.0	53.1	52.0	34.1	29.1	-2.4	40.9	4.1	-6.2
【実質増減率】(%)												
平成23年	-41.1	-37.8	-16.4	-39.0	-11.5	-24.9	-30.7	-44.0	-12.1	1.4	83.1	48.3
24	81.0	96.3	53.3	76.5	52.8	51.7	33.8	29.1	-2.4	40.9	4.0	-6.2

図10 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移（二人以上の世帯）(%)

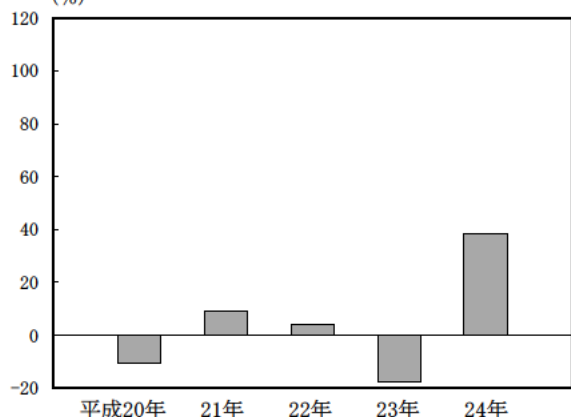
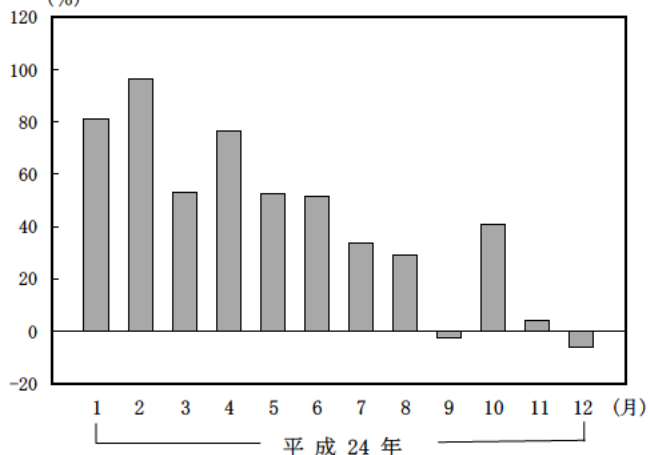


図11 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）—平成24年(%)



※エコカー補助金制度とは

環境性能に優れた新車を購入し、1年間使用する者に補助金が交付される制度。環境対策に貢献するとともに、国内市場活性化を図ることを目的としている。平成21年4月に初めて導入され、22年9月に終了したが、23年度第4次補正予算によって復活し、23年12月20日以降に新車登録した自動車の申請分から適用が開始され、24年9月21日申請分をもって終了となった。

なお、環境性能に優れた自動車については、「エコカー補助金制度」のほかに、自動車重量税、自動車取得税及び自動車税を対象とした減税措置も実施されている。

また、支出金額を地方別にみると、北陸が 20,473 円と最も多く、次いで東海(19,912 円)、東北(16,422 円)、中国(15,228 円)となっており、これらの4地域が全国平均(14,958 円)を上回っている。(表 12、図 12)

さらに、世帯主の年齢階級別にみると、30 歳未満が 21,528 円と最も多く、次いで 50～59 歳(19,710 円)、40～49 歳(16,338 円)などとなっている。(表 13、図 13)

表 12 全国・地方別自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）

	全国	地方								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
平成23年	10,793	8,433	15,403	9,034	13,861	16,441	8,759	10,787	13,281	9,817
24	14,958	11,409	16,422	13,816	20,473	19,912	13,029	15,228	14,269	14,767

図 12 全国・地方別自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額

（二人以上の世帯）－平成 24 年

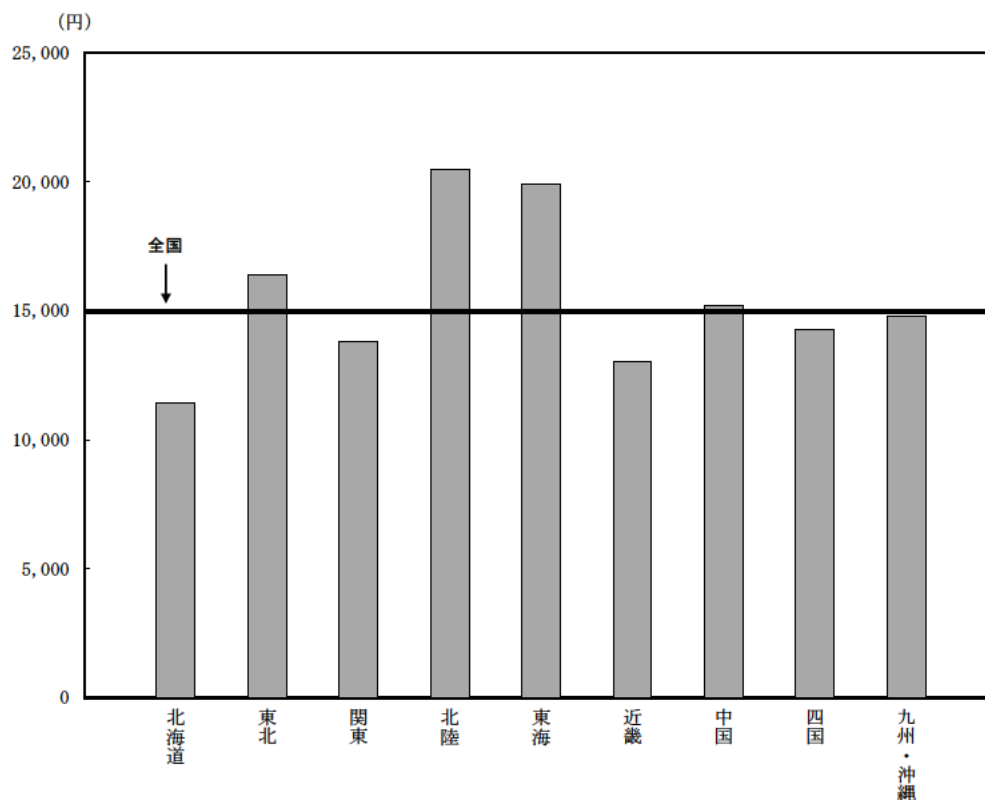


表 13 世帯主の年齢階級別自動車への1世帯当たり1か月間の支出金額

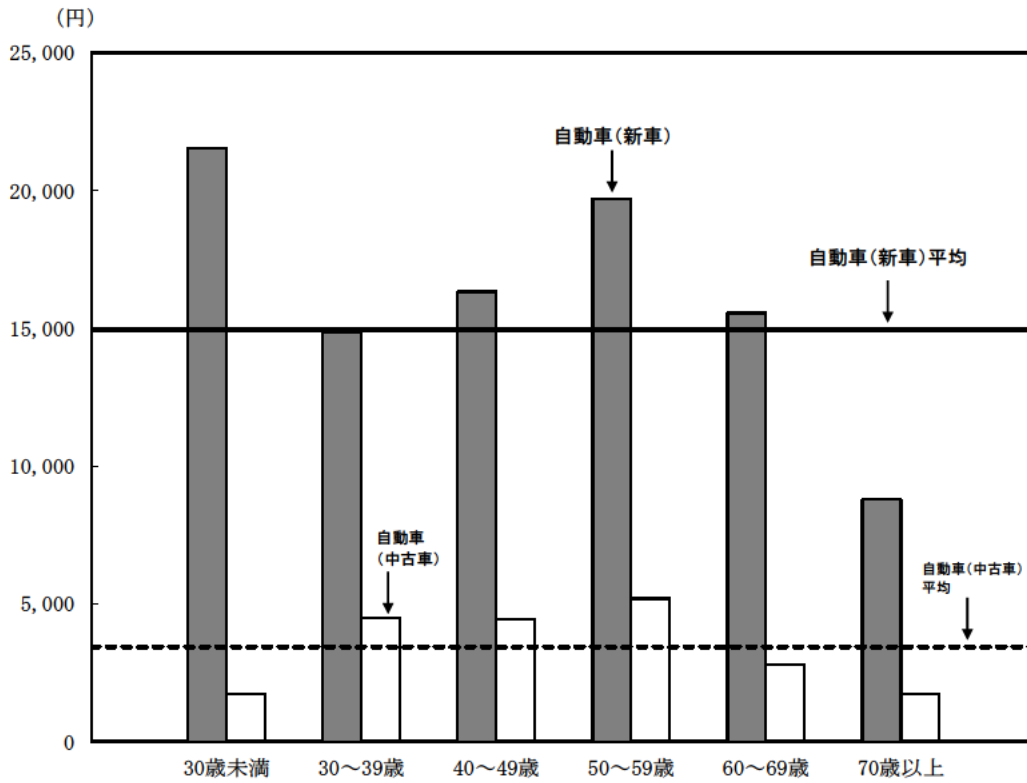
(二人以上の世帯) - 平成24年

(円)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
自動車(新車)	14,958	21,528	14,865	16,338	19,710	15,567	8,792
自動車(中古車)	3,444	1,715	4,490	4,448	5,198	2,813	1,736

図 13 世帯主の年齢階級別自動車への1世帯当たり1か月間の支出金額

(二人以上の世帯) - 平成24年



3 ETCの利用が進んだ有料道路料への支出

二人以上の世帯について、平成24年の有料道路料への1世帯当たり1か月間の支出金額は、有料道路料（ETC利用）が1,088円、有料道路料（ETC以外の利用）が130円となっており、有料道路料（ETC利用）が有料道路料への支出全体の約9割を占めている。

有料道路料への支出全体に占める有料道路料（ETC利用）への支出割合の最近の推移をみると、平成20年は69.9%であったが、21年に80%を超え、毎年上昇している。

（表14、図14）

また、有料道路料への支出金額を地方別にみると、有料道路料（ETC利用）は、東海が1,403円と最も多く、次いで近畿(1,355円)、関東(1,146円)、四国(1,139円)となっており、これらの4地域が全国平均(1,088円)を上回っている。一方、有料道路料（ETC以外の利用）は、九州・沖縄(199円)が最も多くなっているものの、地方による大きな違いはみられない。（表15、図15）

表14 有料道路料への支出全体に占める有料道路料（ETC利用）への支出金額及び割合の推移
（二人以上の世帯）

	平成20年	21年	22年	23年	24年
支出金額（円）	941	1,024	929	927	1,088
有料道路料に占めるETC利用料の割合（%）	69.9	80.9	85.7	88.0	89.3

図14 有料道路料への支出全体に占める有料道路料（ETC利用）への支出の割合の推移
（二人以上の世帯）

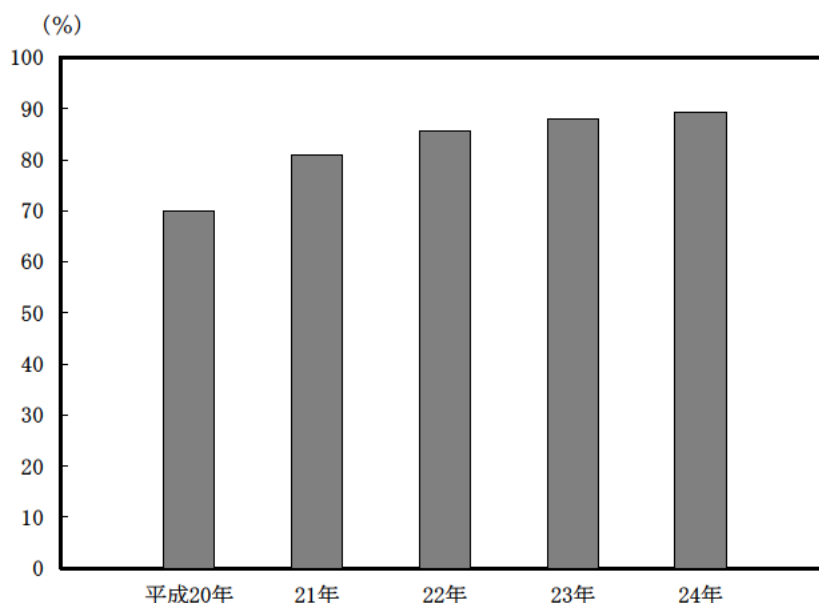
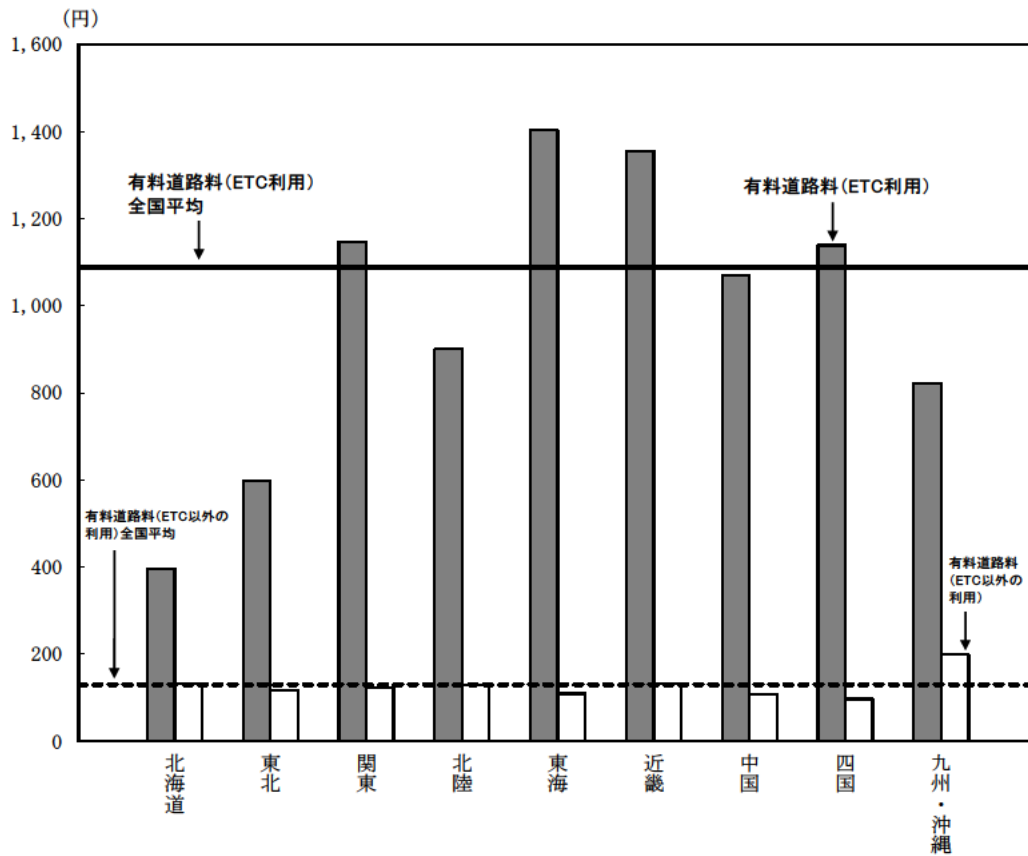


表 15 全国・地方別有料道路料への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）

	全国	地方								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
平成23年										
有料道路料（ETC利用）	927	265	338	1,028	718	1,208	1,190	939	1,019	612
有料道路料（ETC以外の利用）	126	110	87	127	163	111	142	114	80	153
平成24年										
有料道路料（ETC利用）	1,088	396	597	1,146	900	1,403	1,355	1,071	1,139	821
有料道路料（ETC以外の利用）	130	131	116	124	130	109	131	108	97	199

図 15 全国・地方別有料道路料への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）－平成24年



※ETCとは

E T C (Electronic Toll Collection System：電子料金收受システム) は、有料道路を利用する際に料金所で停止することなく通過できるノンストップ自動料金收受システムのこと。

料金所付近での発進・停止の繰り返しがなくなり、料金所の渋滞防止のほか、排気ガスや騒音の発生削減の効果がある。また、人手では困難な多様な割引制度（車種別・曜日別・時間帯別）が適用される。